

入 札 説 明 書

(令和6年度海水浴場水質調査業務)

(令和6年4月19日付け公告分)

京都府文化生活部生活衛生課

令和6年度海水浴場水質調査業務委託に係る入札公告(令和6年4月19日付け京都府HP掲載、以下「公告」という。)に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和6年4月19日

2 契約担当者 京都府知事 西脇 隆俊

3 担当部局 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府文化生活部生活衛生課 生活営業係
電話番号 (075)414-4757

4 入札に付する事項

(1) 業務の名称

令和6年度海水浴場水質調査

(2) 業務の仕様等

別添「海水浴場水質調査業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり

(3) 委託期間

契約締結日から令和6年6月24日まで

(4) 履行場所

京都府内海水浴場23箇所

5 入札に参加できない者

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

6 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 府税、消費税又は地方消費税を滞納していない者

(2) 水道法第20条第3項の規定による国土交通大臣及び環境大臣登録機関であって、京都府を業務区域とする者のうち、

①O157の検査ができること

②営業所、検査場所が本府海水浴場から比較的近いこと(京都府、福井県、滋賀県、大阪府(大阪市以北)、兵庫県)の条件を満たす者

(3) 審査基準日(一般競争入札参加資格審査申請書の提出期間の属する年の4月1日をいう。)において、直前2営業年度以上の営業実績を有する者

(4) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

(5) この入札に示した業務の仕様書等に従って当該業務を実施することができること。

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)のほか、次のアからクまでのいず

れにも該当しない者

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

ク アからキまでのいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しないもの

- (7) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者(その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)でないこと。

7 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書の提出期間

令和6年4月19日(金曜日)から令和6年4月25日(木曜日)まで(日曜日、土曜日を除く。)

(2) 申請書の提出場所 3と同じ

(3) 提出方法

提出期間中の午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後5時までの間に提出することとし、郵送及び電送による提出は、認めない。

(4) 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

ア 営業経歴書及び営業実績調書(別記第2号様式)

イ 取引使用印鑑届(別記第3号様式)

ウ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状(別記4号様式)及び受任者の身分証明書

エ 誓約書(別記第5号様式)

(5) 資料等の提出

申請書及び添付資料(以下「申請書等」という。)を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求められることがある。

(6) その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類等は返却しない。

8 参加資格を有する者の名簿への登載

5及び6について参加資格があると認定された者は、令和6年度海水浴場水質調査業務委託に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

9 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、一般競争入札参加資格審査結果通知書(別記第6号様式)により、申請書を提出した者に通知する。

10 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、9による資格審査の結果を通知した日から令和7年3月31日までとする。

11 参加資格に係る変更届

参加資格を有する者は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(別記第7号様式)により当該変更に係る事項を知事に届けなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあつては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあつては、氏名

12 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者(5に該当する者を除く。)は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書(別記第8号様式。以下「資格承継審査申請書」という。)及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、

その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書(別記第9号様式)により、当該資格承継審査申請書を提出した者に通知する。

13 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ないものに該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その者についてその資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をしたとき。

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

オ 正当な理由がなく契約を履行しなかったとき。

カ アからオまでのいずれかに該当すると認められたことによりその資格を取り消され、競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書(別記第10号様式)により、その者に通知する。

14 入札手続等

(1) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和6年4月30日(火) 午前10時

イ 場 所 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町(京都府庁内)
京都府職員福利厚生センター2階 音楽ルーム

(2) 入札の方法

ア 入札書(別紙様式)は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

イ 代理人が入札する場合は、委任状(別紙様式)を提出することとし、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の記名押印(外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。以下同じ。)をしておかなければならない。

ウ 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和6年度海水浴場水質調査業務入札書在中」と朱書し、封筒の開口部を封印すること。

なお、開封後予定価格の制限の範囲内の入札がないときで直ちに再度の入札を行う場合にあっては、この限りでない。

エ 資格確認の結果、資格を有すると認められた者が1名であっても、原則として入札を執行する。

オ 入札回数は、2回までとする。なお、再度入札の参加者が1名となった場合であっても、原則として入札を執行する。

カ 審査結果通知書又はその写しを提示しなければ入札に参加することができない。

キ 入札時刻に遅れたときは、入札に参加することができない。

ク 入札を希望しない場合には、入札辞退届(別紙様式)を郵送又は持参により事前に提出すること。

- (3) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については訂正できない。

- (4) 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取戻しをすることができない。

- (5) 入札者が連合し、又は不穏な行動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

- (6) 入札者は、入札説明書並びに仕様書、契約書(案)及びその他の添付書類(以下「仕様書等」という。)を熟知の上、入札しなければならない。この場合において当該仕様書等に疑義がある場合は、入札執行事務に係る職員(以下「関係職員」という。)に対して質疑書(別紙様式)により説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

ア 質疑書の提出

(ア) 提出期限 令和6年4月25日(木)午後5時

(イ) 提出方法 FAX (FAX番号 (075)414-4780)

(ウ) 提出場所 3と同じ

(エ) その他

期日までに質疑書の提出のない場合は、質疑事項がないものとみなす。

イ 回答書

(ア) 交付日 令和6年4月26日(金)以降

(イ) 交付方法 FAXにて、6により資格審査を受けた者に対し交付する。

ウ 質疑及び回答書は、業務仕様書の一部として、入札条件となる。

エ 質疑及び回答書の提出・交付に応じない者でも、その内容について、すべて承知したも
のとして入札を行う。

- (7) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 開札

ア 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行

う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員(以下「立会職員」という。)を立ち合わせて行う。

イ 開札場所には、入札者又はその代理人並びに関係職員及び立会職員以外の者は入場することはできない。

(9) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

なお、再度入札の参加者が1名となった場合であっても、原則として入札を執行する。また、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

(10) 入札の無効又は失格

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。

なお、無効な入札をした者(失格者を含む)は、再度入札に参加することができない。

ア 公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者の入札

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者の入札

エ 委任状を持参しない代理人による入札

オ 記名押印を欠く入札

カ 金額、氏名、印鑑若しくは重要な文字の誤脱又は不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の入札

キ 同一人にして同じ入札に2以上の入札(他の代理人としての入札を含む。)をした者の入札

ク 入札に関し不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者の入札

ケ 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者のした入札

コ その他入札に関する条件に違反した入札

サ 再度入札時において、前回の入札のうち最低の入札価格以上の価格で入札した者

(11) 落札者の決定方法

ア 京都府会計規則(昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。)第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者は、令和6年5月10日までに契約を締結しないときは、当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

15 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

16 入札保証金

免除する。

17 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。

18 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が确实と認める金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項に該当する場合は契約保証金を免除する。

19 契約書作成の要否

要する。(別添契約書(案)により作成する。)

20 その他

- (1) 入札に参加する者に必要な資格における営業実績については、当該法人又は個人が元請として実施した実績でなければならない。
- (2) 1～19までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。
- (3) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取り消すことができる。
- (4) 仕様書、契約書(案)、回答書等については、入札当日速やかに返却すること。
- (5) 入札者又はその代理人は、入札当日に、委任状、審査結果通知書のほか、印鑑を持参すること。また、入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。
- (6) 落札者は、契約締結日からの業務の開始が円滑に行えるよう前年度受託業者との間で十分引継をしておくこと。